



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 ヒビノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2469 URL <https://www.hibino.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長（COO） （氏名） 吉松 聡

問合せ先責任者 （役職名） 執行役員ヒビノGMC経営企画グループ担当 （氏名） 大関 靖 TEL 03-3740-4391

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	14,778	6.6	641	△21.5	538	△39.9	221	△56.1
2026年3月期第1四半期	13,861	18.9	817	271.3	894	198.1	504	192.1

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 255百万円（△49.6％） 2026年3月期第1四半期 507百万円（73.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	22.33	—
2026年3月期第1四半期	50.79	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	44,446	14,817	31.3
2026年3月期	44,470	14,997	31.6

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 13,909百万円 2026年3月期 14,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		45.00	—	22.50	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、2026年9月30日を基準日、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議しました。2027年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2027年3月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は45.00円、年間配当金合計は90.00円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	33,000	5.4	1,450	△39.1	1,400	△41.6	750	△43.4	37.82
通期	75,000	10.9	4,600	△9.2	4,500	△11.1	2,600	△14.9	131.11

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 予想1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の影響を考慮しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の予想１株当たり当期純利益は、第２四半期（累計）で75円64銭、通期で262円22銭となります。

※ 注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 ２社 （社名） 株式会社アセント
ソノーラテクノロジー株式会社 除外 １社 （社名） 株式会社Cerevo

（注）詳細は、添付資料P. ８「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	10,265,480株	2026年３月期	10,265,480株
② 期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	350,322株	2026年３月期	350,322株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	9,915,158株	2026年３月期１Ｑ	9,932,808株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. ３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲の重要な変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復が続きました。ただし、中東情勢の影響や金融資本市場の変動等が懸念され、先行きが見通せない状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「Beyond 1000」（2027年3月期～2029年3月期）に基づき、グループビジョン「世界のヒビノへ」の実現に向けた取り組みを進めています。本中期経営計画では、「健全経営2.0による持続的成長の実現」を中期経営方針に掲げ、「成長力と収益力の強化」「財務の安定」「従業員の安心と人的資本の向上」の健全経営サイクルを回すことで、強固な経営基盤の確立を図ります。また、「ハニカム型経営の進化による事業の創造と革新」を成長戦略とし、M&Aも活用しながら、外部環境の変化に強い事業ポートフォリオを構築していきます。

この方針に基づき、当第1四半期には、業務用音響・映像・照明機器等の販売施工事業を営む株式会社アセント及び無響室・防音室メーカーのソノーラテクノロジー株式会社を子会社化しました。

当第1四半期連結累計期間は、販売施工事業における海外売上高が拡大したほか、コンサート・イベントサービス事業が前年同四半期の大阪・関西万博関連案件の剥落を吸収して伸長したことから、売上高は前年同四半期を上回りました。利益面では、コンサート・イベントサービス事業が好調に推移したものの、販売施工事業における前年同四半期の大型案件の反動や、建築音響施工事業における一部案件の進捗及び売上計上時期の影響などにより、前年同四半期を下回りました。また、営業外損益では、前年同四半期の為替差益が為替差損に転じました。

これらの結果、売上高14,778百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益641百万円（前年同四半期比21.5%減）、経常利益538百万円（前年同四半期比39.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益221百万円（前年同四半期比56.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔販売施工事業〕

販売施工事業では、国内において、前年同四半期に計上したLEDディスプレイ・システムの大型案件の反動を受けたものの、劇場やホテル向けの大型施工案件を計上したほか、コンサート・イベント市場向けの映像・音響機器の販売が伸長しました。また、注力するブランド商品の販売拡大が、売上の基礎となる流通商品の販売を押し上げました。

海外では、オーストラリア及び韓国子会社の売上高が伸長したほか、前期に連結子会社化したシンガポール子会社の売上高が当期は第1四半期から寄与したことから、アジア・オセアニア地域における売上規模は拡大しました。

セグメント利益は、国内における大型案件の反動に加え、シンガポール子会社において案件の売上計上が第3四半期以降に集中していることも影響し、前年同四半期を下回りました。

これらの結果、売上高7,028百万円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント損失407百万円（前年同四半期はセグメント損失158百万円）となりました。

〔建築音響施工事業〕

建築音響施工事業では、メディア・コンテンツ関連の顧客による設備投資の活発化や都市再開発の進展を背景に、スタジオ、ホール、大学等の新設・改修案件が複数進行しました。また、騒音対策分野では、清掃工場向けの大型案件を計上しました。一方、一部案件の工事進捗が当初の計画より遅れ、売上計上が第2四半期以降となったことに加え、前年同四半期に複数の大型案件が進行した反動もあり、売上高及びセグメント利益は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、売上高1,781百万円（前年同四半期比10.3%減）、セグメント損失147百万円（前年同四半期はセグメント利益3百万円）となりました。

〔コンサート・イベントサービス事業〕

コンサート・イベントサービス事業では、主力のコンサート市場において、スタジアム公演をはじめ、ドームツアー、アリーナツアーを数多く手掛け、案件単価が上昇したほか、収益性の高い案件も増加したことから、前年同四半期に業績を押し上げた大阪・関西万博関連案件の剥落を吸収しました。

これらの結果、売上高5,550百万円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益1,549百万円（前年同四半期比20.3%増）となり、いずれも第1四半期連結累計期間として過去最高を記録しました。

[その他の事業]

その他の事業では、オフィス家具の販売及びオフィス空間の設計・施工を行っています。

これらの結果、売上高418百万円（前年同四半期比8.5%減）、セグメント利益4百万円（前年同四半期比62.9%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は44,446百万円となり、前連結会計年度末と比べて23百万円減少しました。受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことが主な要因であります。

負債合計は29,629百万円となり、前連結会計年度末と比べて157百万円増加しました。これは未払法人税等が減少したものの、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は14,817百万円となり、前連結会計年度末と比べて180百万円減少しました。これは期末配当により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移しており、2026年5月14日に「2026年3月期決算短信」にて公表しました数値に変更はありません。なお、今後の業績動向を踏まえ、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,434	5,006
受取手形、売掛金及び契約資産	13,977	10,828
商品及び製品	7,519	7,551
仕掛品	541	856
原材料及び貯蔵品	141	147
その他	1,528	1,657
貸倒引当金	△53	△62
流動資産合計	27,089	25,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,758	3,963
減価償却累計額	△1,705	△1,826
建物及び構築物（純額）	2,053	2,137
機械装置及び運搬具	20,618	21,176
減価償却累計額	△15,550	△16,035
機械装置及び運搬具（純額）	5,067	5,141
工具、器具及び備品	3,176	3,307
減価償却累計額	△2,422	△2,520
工具、器具及び備品（純額）	753	787
リース資産	1,276	1,281
減価償却累計額	△591	△583
リース資産（純額）	685	697
その他	1,185	1,290
有形固定資産合計	9,745	10,053
無形固定資産		
のれん	2,252	2,918
その他	967	1,023
無形固定資産合計	3,219	3,942
投資その他の資産		
その他	4,502	4,604
貸倒引当金	△87	△138
投資その他の資産合計	4,414	4,466
固定資産合計	17,380	18,462
資産合計	44,470	44,446

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,139	3,135
短期借入金	2,986	4,509
1年内償還予定の社債	—	20
1年内返済予定の長期借入金	3,775	3,886
リース債務	198	208
未払法人税等	1,452	143
賞与引当金	1,388	554
その他	4,722	5,409
流動負債合計	18,662	17,867
固定負債		
社債	—	195
長期借入金	7,556	8,032
リース債務	516	521
退職給付に係る負債	2,144	2,187
資産除去債務	217	240
その他	375	584
固定負債合計	10,809	11,761
負債合計	29,472	29,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748	1,748
資本剰余金	2,038	2,038
利益剰余金	9,922	9,697
自己株式	△302	△302
株主資本合計	13,407	13,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	75
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	342	428
退職給付に係る調整累計額	232	220
その他の包括利益累計額合計	636	726
非支配株主持分	954	908
純資産合計	14,997	14,817
負債純資産合計	44,470	44,446

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	13,861	14,778
売上原価	8,561	9,204
売上総利益	5,300	5,573
販売費及び一般管理費	4,482	4,932
営業利益	817	641
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	2	3
為替差益	97	—
固定資産売却益	5	9
その他	41	46
営業外収益合計	148	63
営業外費用		
支払利息	64	72
為替差損	—	24
貸倒引当金繰入額	—	61
その他	6	8
営業外費用合計	70	167
経常利益	894	538
特別利益		
関係会社株式売却益	—	66
特別利益合計	—	66
特別損失		
関係会社整理損	27	—
特別損失合計	27	—
税金等調整前四半期純利益	867	604
法人税等	330	442
四半期純利益	537	161
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	32	△59
親会社株主に帰属する四半期純利益	504	221

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	537	161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	14
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△26	89
退職給付に係る調整額	△5	△12
その他の包括利益合計	△29	94
四半期包括利益	507	255
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	450	311
非支配株主に係る四半期包括利益	57	△56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社は株式会社アセント及びソノーラテクノロジー株式会社の株式を新たに取得したため、同2社を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社Cerevoについて、2026年4月1日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	693百万円	695百万円
のれんの償却額	143	174

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売施工 事業	建築音響 施工事業	コンサート・ イベント サービス事業	その他 の事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	6,304	1,986	5,113	456	13,861	—	13,861
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	69	3	20	13	107	△107	—
計	6,373	1,990	5,134	470	13,969	△107	13,861
セグメント利益 又は損失	△158	3	1,287	12	1,145	△328	817

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△328百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△391百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「販売施工事業」セグメントにおいて、当社は、2025年4月1日に、Spectrum Audio Visual Pte. Ltd.の株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては90百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売施工 事業	建築音響 施工事業	コンサート・ イベント サービス事業	その他 の事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	7,028	1,781	5,550	418	14,778	—	14,778
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	109	47	22	7	186	△186	—
計	7,137	1,828	5,573	425	14,965	△186	14,778
セグメント利益 又は損失	△407	△147	1,549	4	999	△357	641

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△357百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△382百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第1四半期連結累計期間に実施した企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っております。前第2四半期連結会計期間に確定したことから、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、暫定的な会計処理の確定による影響を反映した後の金額により組み替えております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント損益への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「販売施工事業」セグメントにおいて、当社は、2026年4月1日（みなし取得日2026年6月30日）に、株式会社アセントの株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては349百万円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

「建築音響施工事業」セグメントにおいて、当社は、2026年5月29日（みなし取得日2026年6月30日）に、ソノーラテクノロジー株式会社の株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては443百万円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

株式会社フォトロン企画の株式の取得

当社は、2026年3月26日開催の取締役会において、株式会社フォトロンの映像システム事業本部が営む業務用映像機器等の販売施工事業を譲り受けることを目的として、株式会社フォロンが新たに設立し、当該事業を吸収分割により承継する株式会社フォトロン企画の発行済株式の100%を取得し、子会社化することを決議しました。同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年7月1日に当該株式の取得手続きを完了して、連結子会社としました。

詳細については、2026年3月26日公表の「株式会社フォトロンの一部事業を吸収分割により承継する株式会社フォトロン企画の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」及び2026年7月1日公表の「（開示事項の経過）株式会社フォトロン企画の株式の取得（子会社化）完了、当該子会社の商号変更、本店移転及び代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。